

【基本目標1】人権の尊重と男女共同参画意識づくりの促進

※網掛けは、重点事業および本計画策定時の新規事業

施策1-① 男女共同参画に関する情報提供の実施

事業No	事業内容	担当課	取組内容
1 (重)	男女共同参画に関する地域座談会等の実施	市民協働推進室	地域座談会や区長研修等で男女共同参画社会づくりの座談会を実施した。 ・座談会等 10回(R2は3回)
2 (重)	男女共同参画社会づくり講演会の開催	市民協働推進室	男女共同参画社会づくり講演会の実施 ・参加者 188名(R2は講演会中止)
3	男女共同参画セミナーの開催	市民協働推進室	クラウドソーシング活用講座(基礎編・応用編)を開催 ・参加者 基礎編のみ8名(R2は20名) 応用編は中止
4 (重)	男女共同参画情報紙の発行	市民協働推進室	年度末に、男女共同参画に関する情報紙(アス)を発行し、全戸配布及び市内各施設に配布した。 ・年1回/全戸配布
5	男女共同参画に関する情報の提供	市民協働推進室 情報政策課	広報紙、ホームページ、いちごチャンネル、FMもおか等を活用して、男女共同参画に関する情報を提供した。 ・広報もおか記事掲載(10月・2月号) ・FMもおか出演2回 ・ホームページに掲載。 ・情報紙US(アス)の発行

施策1-② 互いを尊重する意識の醸成

事業No	事業内容	担当課	取組内容
6	人権啓発に関する講演会の開催	生涯学習課	芳賀郡市社会教育運営協議会主催人権フォーラム(51名参加)
7	人権相談の実施	社会福祉課	人権擁護委員による人権相談を実施した。 ・総合福祉保健センター(毎月第2火曜日実施 6・12月除く) ・市公民館、二宮コミュニティセンター(年2回(6・12月)夜間実施)
8	自分らしさを育てる教育の推進	学校教育課	小中学校の学習活動を通して、人権教育に関する指導を実施した。 特に人権週間(11月末から12月上旬)を設けて、人権に関する指導を充実させた。
9	意識づくりパンフレット等の配布	社会福祉課	法務局、栃木県等作成の人権意識啓発のパンフレットを市役所各窓口にした。 「人権の花の種」を「人権週間」に合わせ市各窓口で配布して啓発を図った。 人権擁護委員とともに市内小学校3校で「人権の花運動」を実施、「人権教室」も開催した。
		学校教育課	児童生徒向け学習資料として「人権の窓」(小学校高学年用・中学生用)を送付し、活用を促した。

施策1-③ 男女共同参画の視点に立った学校教育の推進

事業No	事業内容	担当課	取組内容
10	学校における男女平等教育の推進	学校教育課	小中学校の学習活動を通して、人権教育に関する指導を実施した。 中学校の技術・家庭、保健・体育では性差による履修の区別をなくし、男女平等の意識が醸成されるようにした。
11	教職員の研修の充実	学校教育課	真岡市人権教育研究会があり、構成委員が中心となり、各校の現職教育を実施し、教職員(620名)人権意識の向上のための研修会等を実施した。 研究集録第43集「人権教育」(令和4年2月)を各校に配布。

施策1-④ 男女共同参画意識を育む家庭教育の支援

事業No	事業内容	担当課	取組内容
12 (重)	「三つ子の魂育成事業」における人権教育の推進	こども家庭課	子育て支援センター事業において、親子のふれあいの中で育まれるあたたかな心の育成を目的に育児講座を実施した。 ・育児講座(5回・104名)
13	家庭教育学級の中での男女共同参画に関する学習会の実施	生涯学習課	幼稚園、保育所、学校ごとに開設している家庭教育学級のプログラムの中で、男女共同参画に関する講話・ワークショップを実施した。 新型コロナウイルス感染対策のため、1学級2名までの参加を促した。 ・34名参加(合同人権研修にて対象者数72名)
14	家庭教育に関する情報提供	生涯学習課	家庭教育通信の発行により、子どもの成長段階に応じた保護者の考え方・しつけ方を啓発した。 ・「すこやか」16485部/回 「のびる」18790部/回 「めざめ」12375部/回 年/各5回発行 ・「とんぼつり今日はどこまで」/新一年生 769名に配布
15	家庭における子育ての支援	こども家庭課	三つ子の魂育成推進室の廃止 心豊かな子を育てる、絵本の読み聞かせや家庭においても利用できるように、子育てに関する情報を掲載した啓発冊子「もおか子育てガイドブック」、「いくつの絵本」等の作成・配布をした。 ・二宮図書館での読み聞かせ(10回・46名参加)

施策1-⑤ 男女共同参画につながる学習機会の充実

事業No	事業内容	担当課	取組内容
16	男女が豊かに暮らすための学習機会の充実	生涯学習課	男女それぞれが、ライフスタイルに応じて豊かに暮らすための知識や技能を習得するため、市民講座、出前講座、女性学級等を開設した。 【受講者数】 ・市民講座 615名(33講座 延1,843名) ・出前講座 1,234名 ・女性学級 203名
		市民協働推進室	・男女共同参画社会づくり講演会 188名 ・真岡市男女共同参画セミナー 8名

施策2-① 男女の生涯にわたる健康の保持・増進

事業No	事業内容	担当課	取組内容
17	健康の管理・保持増進のための教育・相談支援	健康増進課	<p>コロナ禍にあり、多くの人を集めての講演会等は未実施としたが、規模縮小の健康講習会等の実施を行い市民の健康意識の高揚を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康教室 109回 ・健康栄養相談 105回
18	疾病予防対策の推進	健康増進課	<p>生活習慣病健診を79回実施した。</p> <p>【受診率】R3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診41.7% ・胃がん検診18.7% ・肺がん検診39.0% ・大腸がん検診33.6% ・前立腺がん検診が19.6% <p>特定健診受診者の結果により、健診当日及び結果説明会、訪問等において生活改善の保健指導を実施した。(1,289人)</p> <p>さらに、特定保健指導の対象者には6か月以上の継続的な生活改善支援をした(168人)</p> <p>メタボリックシンドロームの該当者・予備軍の割合 R3年度 34.8%</p> <p>若年層からの健康づくりとして、30歳～39歳を対象としたヤング健診を5回実施し、個別保健指導を実施した。(401人)</p> <p>歯周病検診を歯科医師会に委託し、実施した。(8.8% 398人)</p>
19	健康づくりのための運動習慣の普及推進	健康増進課	<p>コロナ禍にあっても、運動や身体活動の重要性を正しく理解し、自分にあった運動を実施するため、年間を通して参加できるウォーキングやラジオ体操等の普及・推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動の推進チャレンジ60:707名 ・マシンdeエクササイズ:88名(延365名) ・歩き塾:61名 ・ラジオ体操講習会:120名(ラジオ体操自主G活動:延べ300,282名) <p>合計:976名</p>
		スポーツ振興課	<p>生涯スポーツを推進しスポーツ教室を開催した。</p> <p>23/29教室・17/21種目</p> <p>※コロナウイルスにより6教室が中止</p> <p>募集定員:670人</p> <p>申込者:473人</p>

20	各種検診の受診に向けた啓発	健康増進課	検診受診の啓発として、申し込みはがき付きの健診日程表を全世帯に配布し、広報や、ウィークリーニュース、動画モニターに受診の啓発を掲載した。また、各商工会や真岡工業団地管理協会連絡会等の協力を得て職域からの啓発および真岡市医師会の協力を得て医療機関からの啓発を実施した。また、未受診者に対しては、通知や電話による検診受診勧奨を定期的に行った。
21	HIV/エイズ等性感染症対策の推進	こども家庭課	中学校2年生を対象に思春期教室を実施し、性感染症の予防についての指導をしている。
22 (重)	女性の健康をおびやかす問題についての対策	健康増進課	女性がん検診(子宮頸がん・乳がん)は、集団検診を30回・ヤング女性がん検診を5回実施した。会場で、乳がん自己触診法についての集団指導を実施した。また、施設検診を医療機関に委託して実施した。受診者数は子宮頸がん検診が4,929人、乳がん検診4,943人であった。骨粗しょう症検診を30回実施し、2,010人が受診した。検診の結果、要精密検査対象者には個別に保健指導を実施した。

施策2-② 性の尊重についての意識の醸成

事業No	事業内容	担当課	取組内容
23 (重)	適切な性教育の推進	こども家庭課	児童・生徒の発達の段階に応じて、生命の大切さを理解する教育の充実に努めた。また中学2年生では互いの性を尊重する教育を行った。
		学校教育課	
24	思春期における健康教育の充実	こども家庭課	【再掲】 児童・生徒の発達の段階に応じて、生命の大切さを理解する教育の充実に努めた。また中学2年生では互いの性を尊重する教育を行った。
		学校教育課	
25 (重)	「性と生殖に関する健康と権利」に関する意識の浸透	こども家庭課	検診・健康教室等を通じて、「性と生殖に関する健康と権利」の意識の浸透を図った。
26	妊娠・出産・育児に関する理解の促進	こども家庭課	妊娠中の夫婦を対象にマタニティセミナーを開催し、妊娠・出産・育児について、夫婦で体験することで安心して育児に取り組めるよう支援した。 8回:77組・129人参加(来所型3回、オンライン型5回)

施策2-③ 母子保健の充実

事業No	事業内容	担当課	取組内容
27 (重)	妊娠・出産期における健康支援施策の充実	こども家庭課	母子健康手帳の交付時に副読本を配布し、妊娠・出産・育児に関する情報提供を行うとともに、妊婦健康診査受診票を交付し、妊娠中の健康診査を受診するなど、健康に出産することができるよう支援した。 (妊婦:526人、うち転入等37人)
28	育児期の女性の健康支援施策の充実	こども家庭課	子育て中の母親の健康管理に向けて、相談や訪問指導を実施した。 (乳児家庭全戸訪問:508件)
29	不妊治療に関する支援	こども家庭課	不妊治療(人工授精・体外受精・顕微授精)を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成した。 ・90組(妊娠数27組)

施策3-① DVの防止と根絶に向けた啓発の推進

事業No	事業内容	担当課	取組内容
30 (重)	DV相談窓口の啓発	こども家庭課	DV相談窓口を記載したカードを市役所に関係施設及び民間施設等に配置し普及活動を行った。 ・カード配置先:224か所(公共施設52, 教育機関65, 商業施設29, 医療機関78)
31 (重・新)	DVの被害根絶に向けた啓発	こども家庭課	「女性に対する暴力をなくす運動」期間を中心に啓発活動を推進した。(ポスター掲示、リーフレット配布) ・DV防止カードとパープルリボンの配布(3,400枚) ・DV防止講話 1回34名

施策3-② DV被害者への保護及び自立支援の推進

事業No	事業内容	担当課	取組内容
32	DVに関する相談や保護及び関係機関との連携	こども家庭課	DV被害者の相談や保護について、警察署、地方裁判所、男女共同参画センター等関係機関との連携を図り、被害者への支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・相談人数:53人 ・相談回数:536回 ・生活自立者:53人
33	DV被害者の自立支援	こども家庭課	母子父子自立支援員兼婦人相談員による児童の養育や生活援護支援相談を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者53人、生活自立者53人

施策3-③ 青少年の健全育成に向けた犯罪防止の推進

事業No	事業内容	担当課	取組内容
34	青少年に対する有害環境浄化活動の実施	生涯学習課	少年指導センターと警察署等で連携を取りながら、たまり場の監視や青少年に有害な広報物の撤去活動の推進等の青少年を取り巻く環境浄化活動を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・114回実施 年間220日間実施 有害図書や有害サイトから青少年を守る環境整備のため、書店等への立入調査を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・7/7、11/17有害図書等立入調査の実施 少年指導センターによる巡回指導を実施し、青少年の非行防止のため、適切な指導や規範意識の向上を図った。 少年指導センターによる巡回指導。 <ul style="list-style-type: none"> ・年/220日

【基本目標2】仕事と家庭の両立支援の推進

施策4-① 男女が働きやすい職場環境づくりに向けた事業所への啓発

事業No	事業内容	担当課	取組内容
35 (重)	事業所を対象としたポジティブ・アクションの啓発	商工観光課	<p>市内事業所の総会等の機会を捉え、啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真岡工業団地総合管理協会連絡会へのリーフレット配布 79社 ・真岡工業団地総合管理協会総務企画部会における研修会にて、栃木労働局及び市民協働推進室による、女性活躍推進法、改正育児・介護休業法、ハラスメント対策等に関する講話を実施。参加企業17社 ・ホームページ、広報もおかにて、栃木県の優良事業所へ指定された事業所を紹介し周知。 ・宇都宮労政事務所主催の「働き方改革セミナー」において、栃木労働局による改正育児・介護休業法、ハラスメント関係法制の改正について講話を実施。周知・運営協力等を行う。参加企業10社
36	市内事業所向けの出前講座のPRの実施	生涯学習課	<p>市内事業所の総会等の機会を捉え、啓発を行った。 対象はNo.35と同様</p>
37 (重)	男女共同参画推進事業者表彰の実施	市民協働推進室	<p>男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画に関する取組を積極的に実施している事業者を表章した。</p> <p>12/1事業者表彰実施 ・英工業株式会社</p>
38	職場における男女平等やハラスメント防止のための啓発	商工観光課	<p>【再掲】 市内事業所の総会等の機会を捉え、啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真岡工業団地総合管理協会連絡会 79社 ・真岡工業団地総合管理協会総務企画部会における研修会にて、栃木労働局及び市民協働推進室による、女性活躍推進法、改正育児・介護休業法、ハラスメント対策等に関する講話を実施。参加企業17社 ・宇都宮労政事務所主催の「働き方改革セミナー」において、栃木労働局による改正育児・介護休業法、ハラスメント関係法制の改正について講話を実施。周知・運営協力等を行う。参加企業10社

39 (重・新)	女性活躍推進法に定める一般事業主行動計画策定に向けた事業所への啓発	商工観光課	<p>市内事業所の総会等の機会を捉え、啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真岡工業団地総合管理協会連絡会へのリーフレット配布 79社 ・真岡工業団地総合管理協会総務企画部会における研修会にて、栃木労働局及び市民協働推進室による、女性活躍推進法、改正育児・介護休業法、ハラスメント対策等に関する講話を実施。参加企業17社。 ・ホームページ、広報もおかにて、栃木県の優良事業所へ指定された事業所を紹介し周知。
		市民協働推進室	産業振興会・工業団地管理協会の会員への資料送付した。また、工業団地管理協会でのセミナーにおいて、男女共同参画社会づくり啓発を行った。

施策4-② 希望に応じて働き続けられるための情報提供と啓発

事業No	事業内容	担当課	取組内容
40	再就職に関する情報の提供	商工観光課	<p>合同就職面接会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加事業所22社 ・参加求職者19人
41	女性起業家の育成・支援	商工観光課	<p>「真岡市創業支援事業計画」において認定連創業事業者に指定している真岡商工会議所が創業塾等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数17名中女性8名
42	商工団体の女性部等に対する意識啓発	商工観光課	<p>例年、女性部開催の会議や話し合い事業時に積極的な経営参画への啓発を行っているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等はすべて中止となった。</p>
43	育児・介護休業制度の普及や雇用機会均等法の周知	商工観光課	<p>【再掲】</p> <p>市内事業所の総会等の機会を捉え、啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真岡工業団地総合管理協会連絡会へのリーフレット配布 79社 ・真岡工業団地総合管理協会総務企画部会における研修会にて、栃木労働局及び市民協働推進室による、女性活躍推進法、改正育児・介護休業法、ハラスメント対策等に関する講話を実施。参加企業17社 ・宇都宮労政事務所主催の「働き方改革セミナー」において、栃木労働局による改正育児・介護休業法、ハラスメント関係法制の改正について講話を実施。周知・運営協力等を行う。参加企業10社

施策4-③ 農業分野における女性の主体的参画への支援

事業No	事業内容	担当課	取組内容
44 (重)	家族経営協定の締結による魅力ある経営の確立の推進	農政課	芳賀農業振興事務所経営普及部と連携し、認定農業者の経営改善相談会時に説明を行い推進を図った。 令和3年度 ・締結戸数新規:2件 ・見直し:1件 ・令和4年3月末合計:222件
45	女性農業者の育成・支援	農政課	芳賀農業振興事務所経営普及部と連携し、新規農業経営や夫婦での共同経営に向けた支援を行った。 ・認定農業者数 合計526名 ・女性認定農業者数:15名 ・認定農業者共同申請:26名 ・法人認定農業者の女性役員:20名 計61名
46	農村女性組織への加入促進と自主的活動の支援	農政課	①真岡市農村生活研究グループ協議会の活動 (会員数29名) ・6月…花苗配布 ・11月…会員研修(新庁舎見学・フラワーアレンジメント) ②真岡市二宮地区農村女性連絡協議会の活動(役員9名) ・6月…農村女性が農業経営及びこれに関連する活動に参画できるように参画意識の向上と親睦を図るため研修会の開催(市内文化施設見学及び議会傍聴)(12名参加) 事務局では2団体の活動を年間を通してサポートした。

施策5-① 仕事と生活に関する意識啓発の充実

事業No	事業内容	担当課	取組内容
47 (重)	事業所向け(事業主・従業員)のワーク・ライフ・バランスの啓発	商工観光課	市内事業所の総会等の機会を捉え、啓発を行った。 ・真岡工業団地総合管理協会連絡会へのリーフレット配布 79社 ・真岡工業団地総合管理協会総務企画部会における研修会にて、栃木労働局及び市民協働推進室による、女性活躍推進法、改正育児・介護休業法、ハラスメント対策等に関する講話を実施。参加企業17社。 ・宇都宮労政事務所主催の「働き方改革セミナー」において、栃木労働局による改正育児・介護休業法、ハラスメント関係法制の改正について講話を実施。周知・運営協力等を行う。参加企業10社
48 (重)	事業所に対する子育て環境整備の啓発	こども家庭課	三つ子の魂育成推進室が廃止され、啓発事業も廃止したが、真岡工業団地総合管理協会連絡会議において、子育て支援センターのちらしを周知するはずだったが、コロナウイルス感染症対策により会議が中止となった。

施策5-② 仕事と家庭の両立に向けた学習機会の確保

事業No	事業内容	担当課	取組内容
49 (重)	育児に関する学習機会の確保	こども家庭課	支援センターにおける育児講座、ボランティアによる行事の中であたたかい心を育むアドバイスや親子がふれあう行事を実施し、育児に関する情報を発信した。 ・育児講座:5回・104名 ・ボランティアによる行事:13回・310名
50	家事に関する学習機会の確保	市民協働推進室	男性の家事の参加を活発にするため、男性を対象にした料理教室の開催 ・参加者 5名(オンライン) ・カジダン・イクメンエピソード募集事業 応募者 5名
51	介護に関する学習機会の確保	いきいき高齢課	認知症サポーター養成講座の開催 ・受講者数:11,085人(R4.3月現在) ・開催回数:23回 ・参加者数:298人 男性:83人(27.9%) 女性:215人(72.1%)

施策5-③ 子育て・介護に関する支援の実施

事業No	事業内容	担当課	取組内容
52 (重)	乳幼児保育施設・保育内容の充実	保育課	保育施設において、各保育サービスを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育をすべての保育施設で実施した。(499名:21施設) ・病児保育事業を実施した。(延べ968名) ・病後児保育事業を実施した。(延べ46名) ・一時保育事業を実施した。(延べ2,469名)
53 (重)	学童保育施設・保育内容の充実及び民間の学童保育に対する支援	保育課	市内17クラブで留守家庭に対する放課後児童健全育成事業を実施した。 (利用児童数:853名 R4.3時点)
54	保育ママの育成及び保育ママ制度の充実	保育課	保育ママは、令和2年4月から、子ども・子育て支援新制度に基づいた家庭的保育事業へ移行したため、保育ママ制度は廃止となった。
55	児童館への支援	保育課	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにするために、児童館活動に対する運営支援を行った。 (利用児童数:延べ5,117名)
56	子育て支援センター等の充実	こども家庭課	安心して子どもを遊ばせながら親同士で交流ができ、また子育てに関する悩みを相談できる場として、第一及び第二子育て支援センター、二宮地域サロン、にのみや保育園子育て支援センターを開設した。 (延べ利用者数15,016人) 主催事業のほか、ボランティアによる交流事業なども定期的に行った。 子育て支援センターや地域サロン利用者の様子や子育て相談から、虐待や援助が必要なケースは、関係機関との連携を図り、情報や対応について共有化を図った。

57	子育て学級等の開催及び内容の充実①	こども家庭課	保健師・助産師・栄養士等が、子育ての悩みに応じ、安心して育児に取組めるよう支援した。 ・すこやか赤ちゃん教室:12回・102組 ・子育て相談:12回・493組
58	子育て学級等の開催及び内容の充実②	生涯学習課	子育て学級「コアラちゃんクラブ」を開催し、親同士・子同士の交流を深めると同時に両親の支援の充実を図った。 ・参加親子40組/7回(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため活動回数減少)
59	出産・子育てに関する助成制度の情報提供	こども家庭課	ホームページへの制度概要掲載により常時情報提供を行った。 妊娠、出産、転入届時にリーフレット等を配布し情報提供をした。 乳幼児紙おむつ購入助成券支給については、個別通知を行った。 ・出産準備手当支給者:481人 ・赤ちゃん誕生祝金支給者数:486人 ・乳児紙おむつ購入助成券支給者数:1,022人 ・こども医療費受給資格者:0歳児:509人、転入者:216人 ・妊婦面接を受けた人数:531人
		保育課	保育料及び副食費について、窓口・ホームページ等により周知した。 ・幼児教育・保育無償化の制度について(3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児の保育料の無償化) ・第3子以降保育料免除制度について ・多子世帯副食費軽減について
		学校教育課	ホームページやウィークリーニュース(1月～3月計1回掲載)などで、奨学生募集の案内をした。要保護や準要保護、日本スポーツ振興センターの災害共済給付に関する案内を各校に配布した。
60	介護保険制度の理解の浸透と自立に向けた介護サービスの質の向上	いきいき高齢課	介護保険認定申請や相談の際に、介護保険制度の詳細な説明を行った。 パンフレット「介護保険制度～住み慣れた地域で・いつまでも・自分らしく～」を作成し、申請や相談の際に配布した。 65歳到達者に対し、介護保険被保険者証と一緒にリーフレットを送付し、介護保険制度の理解の浸透を図った。 地域や各種勉強会へ出向いて介護保険制度の説明を行った。介護保険係1回 ・介護認定申請 2,822人 ・65歳到達者 1,067人 ・実地指導 6か所 ・社会福祉法人指導監査 3法人

【基本目標3】あらゆる分野における男女共同参画の推進

施策6-① 委員会・審議会等への女性の登用

事業No	事業内容	担当課	取組内容
61 (重)	委員会・審議会等や各種団体役員への積極的な女性の登用	全課	各種委員会、審議会等の女性の参画促進等を行った。 ・女性登用率29.2%

施策6-② 次代を担う女性リーダーの育成

事業No	事業内容	担当課	取組内容
62	女性や若いリーダーを育成するための学習機会の提供	市民協働推進室	栃木県で実施される女性指導者研修及びとちぎウーマン応援塾への参加の機会の提供する。 ・女性指導者研修 0名 ・ウーマン応援塾 2名

施策6-③ 市役所内における男女共同参画の推進

事業No	事業内容	担当課	取組内容
63 (重・新)	人事配置における女性の多様な部署への積極的登用の実施	総務課	令和4年4月1日付の人事異動において14名の係長昇任者のうち、女性職員は4名(28.6%)が昇任。その結果、係長相当職以上の役職者において、女性職員の占める割合は25.5%になった。
64 (新)	女性職員の研修参加の推進	総務課	女性リーダー向けステップアップ研修を課長補佐職及び係長職19名を対象に実施した。女性の課長補佐職や係長職がこれまでのキャリアのなかで学ぶことが難しかったリーダーに必要なスキルや一般的に女性が苦手とされている論理思考について学ばせることにより、キャリア形成のためのスキルアップを図った。

施策7-① 地域活動における男女共同参画の推進

事業No	事業内容	担当課	取組内容
65 (重)	自治会役員への女性参画の推進	市民協働推進室	自治会連合会と連携し、女性役員の登用についての意識啓発を行った。 (女性区長:2名/133名) (女性町会長:12名/345名) (女性役員割合:23.6%)
66 (新)	自治会活動の男女共同参画の推進啓発	市民協働推進室	自治会連合会と連携し、女性の参加についての意識啓発を行った。 (女性役員割合:23.6%)
67	ボランティア団体への支援	市民協働推進室	市民活動推進センターに登録している団体の活動を支援した。 ・令和3年度末の登録団体:216団体

施策7-② あらゆる人が安心して暮らせるまちづくりの推進

事業No	事業内容	担当課	取組内容
68	高齢者・障がい者が安心して暮らせる体制の整備	社会福祉課	障害者等が安心して暮らせるよう、様々な問題について相談や支援の情報提供ができる体制を整備した。 その他、新たに障がい児に特化したパンフレットを作成。 【R3相談支援実績】 ・相談延件数:2,174件(新規:72人)
		いきいき高齢課	さまざまな問題を抱える高齢者が安心して暮らせるよう、相談に応じるとともに、介護保険に関する相談については、パンフレット「介護保険制度～住み慣れた地域で・いつまでも・自分らしく～」を利用しながら情報提供に努めた。 ・総合相談:1027人 ・虐待相談:31人(延相談回数279回) ・介護認定申請 2,822人

69 (重)	男女共同参画の視点に 立った地域の防犯・防災 対策の推進	くらし安全課	女性防犯クラブの活動補助として、防犯座談会等の開催に活動費を支給し、活動を支援した。 令和3年度女性防犯クラブ:48クラブ 防犯座談会等実施クラブ:5クラブ
		くらし安全課	女性防火クラブの活動に対し、活動費を支給することで支援を行っている。 令和3年度女性防火クラブ:88クラブ 単位クラブ会員数100名未満 =@3,000円×59クラブ 単位クラブ会員数100名以上 =@5,000円×29クラブ 女性防火クラブの活動として、秋・春に各家庭の防火診断・リーフレット配布等の火災予防活動を行った。
70 (新)	公共施設等におけるバリ アフリー化の推進	建設課	公共施設等のバリアフリー化 ・高間木市営住宅及びびさくら市営住宅の階段手すり設置
71	外国籍市民との交流の 促進	くらし安全課	互いの生活習慣や文化の違いを理解し尊重し合い、外国人も安心して暮らせる「多文化共生社会」の実現に向け、 交流イベントを行った。 ・災害時外国人サポート・ボランティア養成講座(7/17 21名) ・益子焼手びねり体験講座(11/6 27名) ・筆ペン講座(12/4 17名) 令和3年度市民意向調査 「国際交流を行っている市民の割合」14.7%
72 (重・ 新)	母子・父子自立支援員に よるひとり親世帯に対す る相談支援の実施	こども家庭課	ひとり親世帯の自立を促進するため、児童の養育や生活支援、就労支援等の相談事業を実施した。 ・相談人数:1,066人 (内新規相談者:71人) ・相談件数:2,067人 ・高等職業訓練促進給付金受給者:2人 ・就労巡回相談:コロナのため中止